

オバマ米大統領が検討する核兵器の「先制不使用」政策が、日本外交の重要課題に浮上している。安倍晋三首相が米軍高官に異論を伝達したと米紙が報道。唯一の被爆国でありながら、米国の核抑止力「核の傘」に執心するシレンマが透ける。米政権内でも、軍を中心に先制不使用への消極論が根強い。九月にも「核兵器なき世界」に向けた政策変更を表明するとされるオバマ氏の動きを、安倍政権は注視する。

先制不使用 首相が異論

▽力の均衡

「現時点でいかなる決定もしていない。緊密に意思疎通していく」。首相は今月六日、被爆地・広島での記者会見で、米の核先制不使用に関する質問をかわした。これに先立ち、原爆死没者慰霊式・平和祈念式で「核兵器のない世界に向け、努力を積み重ねる」と宣言したばかりだった。

「矛盾」を抱え続ける日本政府だが、官邸筋は「核兵器廃絶は一足飛びには実現できず、慎重に進めなければならぬ」と大きな政策変更には賛同しない立場を説明する。

首相が反対論を示したのは七月二十六日にハリス米太平洋軍司令官と官邸で会談した際の可能性がある。「日米の連携がさらに進むことを期待している」。公表された冒頭部分で、首相は北朝鮮情勢を挙げて日米同盟強化への意欲を表明。ハリスも「アジア地域における平和と安定の要が日米同盟だ」と応じた。首相への表敬は十分程度が相場

【ジュネーブ―共同】核兵器廃絶を世界に訴えるため、広島、長崎両市の市民団体が選んだ十五都道府県の「高校生平和大使」二十二人が十六日、ジュネーブの国連欧州本部を訪問、大使代表として活水高校（長崎市）三年の永石菜々子さん（心）がジュネーブ軍縮会議の本会議で、英語でスピーチした。

日本ぬせぬ傘の核

とされる中、会談は約二十五分間に及んだ。防衛省幹部は会談内容の事実確認を避けながら「相手を隙を見れば力の均衡が崩れる。不安定な状況を回避するためにも米国の核抑止力が欠かせない」と指摘。北朝鮮による核・ミサイル開発、中国の軍拡など安全保障環境の悪化を挙げ、米軍を頼みとする日本外交の方針に理解を求めた。

ただ米紙ワシントン・ポストの記事は英仏や韓国の異論にも触れ「同盟国がタッグを組んでオバマ氏のレガシー（政治的遺産）を阻もうとしている」と見出しを取った。

▽核保有の懸念

オバマ政権内での見直し反対論は「日本による核開発につながる」との懸念がくすぶっていることが背景にある。米政府内の議論を知る関係者は「日本が米国に頼れないと判断すれば、いつ核を持ってもおかしく

米政権内にも反対の声

ない」との認識が暗黙の了解となっていると明かす。実際、米メディアによると、核政策を協議する七月の閣僚会議で、先制不使用の宣言に複数の主要閣僚が反対を表明。その際、カーター国防長官が、米国の抑止力弱体化に不安を抱いた同盟国が独自に核保有に踏み切る可能性に言及した。バイデン副大統領も六月の米メディアのインタビューで、中国の習近平国家主席に対し「日本が核を持つたらどうするのか。一夜で核を開発できる」と語り、北朝鮮の核開発阻止に向けた協力を呼び掛けたことを明らかにした。

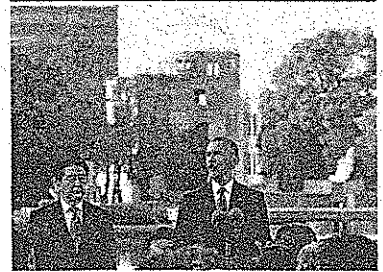
米国の核軍縮専門家は「被爆国である日本への核拡散を懸念して軍縮に踏み切れないとすれば皮肉なことだ」と語った。

▽広島市の異議

被爆地には不安と憤りが渦巻く。爆心地から約一・六キロで被爆した広島市の清水弘士さん（左）は「米国による核兵器の先制不使用が実現すれば、核兵器廃絶に向けた大きな出発点になる」と強調。同時に「核廃絶を訴えながら核の傘に依存する日本政府の姿勢に被爆者はずっと異議を唱えてきた。いかげんにしてほしい」と語った。（東京、広島、ワシントン・共同）

オバマ米政権が検討する核先制不使用を巡る主な発言

<p>安倍首相 米政府は現時点でいかなる決定もしていない。緊密に意思疎通していく（8月6日、記者会見）</p>	<p>アーネスト 米大統領報道官 オバマ大統領は「核兵器なき世界」の追求に非常に関心を寄せている（7月25日、記者会見）</p>
<p>佐々江駐米大使 今後、必要に応じて日米間で意見交換が行われる。関心を持つのが当然だ（7月15日、記者会見）</p>	<p>ケネディ駐日米大使 私たちは緊張の時代に生きている。先制不使用を軽々に語るべきではない。核のステップは多く必要（8月4日、インタビュー）</p>
<p>広島県原爆被害者団体協議会の 大越和郎事務局長 安倍首相は保有国以上に核に依存している（8月16日、取材に）</p>	<p>米戦略軍のヘイニー司令官 核戦略の安定性に悪影響を与えないよう慎重な検討が必要だ（7月14日、国会証言）</p>



※広島市の平和記念公園で演説するオバマ米大統領と安倍首相（左）

日本の高校生「核廃絶を」

永石さんは各国の外交官を前に「原爆投下から七十一年がたち、被爆者の声を直接聞く機会が減って、世界の人々が核兵器の脅威にあまり注意を払わなくなっているように感じる」と指摘。「われわれが今立ち上がり

国連の会議で主張

なければ、人々は被爆者の声に無関心であり続けるだろう」と訴えた。平和大使の国連欧州本部訪問は十九回目で、軍縮会議でのスピーチは二〇一四、一五年に続いて三回目。二十一人はその後、核廃絶を求め約十二万五千人分の署名を国連軍縮部に提出した。市民団体「高校生平和大使派遣委員会」が全国各地から二十二人を選んだ。被爆地の広島、長崎両県のほか、東日本大震災で被災した岩手、福島両県からも選ばれた。一行はスイスの首都ベルンでも署名活動を行い、十九日に帰国予定。

8/17 幸福